

令和 6 年度

大垣市歳入歳出決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

大 垣 市 監 査 委 員

監 第 74 号
令和 7 年 8 月 7 日

大垣市長 石田 仁 様

大垣市監査委員 田 邊 雅 範
大垣市監査委員 不 破 光 司

令和 6 年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
1	総括意見	2
2	決算の総括	5
	(1) 決算規模	5
	(2) 決算収支	6
	(3) 市債の状況と公債費	7
	(4) 普通会計の財政状況	9
3	一般会計	11
	(1) 歳 入	12
	第 1 款 市税	14
	第 2 款 地方譲与税	17
	第 3 款 利子割交付金	17
	第 4 款 配当割交付金	17
	第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	18
	第 6 款 法人事業税交付金	18
	第 7 款 地方消費税交付金	18
	第 8 款 ゴルフ場利用税交付金	18
	第 9 款 環境性能割交付金	19
	第10款 地方特例交付金	19
	第11款 地方交付税	19
	第12款 交通安全対策特別交付金	20
	第13款 分担金及び負担金	20
	第14款 使用料及び手数料	20
	第15款 国庫支出金	21
	第16款 県支出金	21
	第17款 財産収入	22
	第18款 寄附金	22
	第19款 繰入金	23
	第20款 繰越金	23
	第21款 諸収入	23
	第22款 市債	24
	第23款 自動車取得税交付金	24
	(2) 歳 出	25
	第 1 款 議会費	30
	第 2 款 総務費	30
	第 3 款 民生費	31

第 4 款	衛生費	32
第 5 款	労働費	32
第 6 款	農林水産業費	33
第 7 款	商工費	33
第 8 款	土木費	34
第 9 款	消防費	34
第 10 款	教育費	35
第 11 款	公債費	35
第 12 款	諸支出金	36
第 13 款	災害復旧費	36
第 14 款	予備費	36
4	特別会計	37
(1)	公共用地先行取得事業会計	37
(2)	国民健康保険事業会計	38
(3)	国民健康保険直営診療施設事業会計	41
(4)	後期高齢者医療事業会計	42
(5)	介護保険事業会計	44
(6)	公設地方卸売市場事業会計	46
(7)	駐車場事業会計	47
(8)	競輪事業会計	48
(9)	牧田財産区会計	51
(10)	一之瀬財産区会計	52
(11)	時財産区会計	53
5	財 産	54
(1)	公有財産	54
(2)	物品	55
(3)	債権	55
(4)	基金	56
(5)	財産区の財産	57

(注)

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 構成比率(%)は、合計が「100.0」となるように一部調整してある。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 0 」	……算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
「 0. 0 」	……該当数値はあるが単位未満のもの
「 — 」	……該当数値のないもの又は比較不能のもの
「 △ 」	……減少及び不足
「 皆 増 」	……全額増加したもの
「 皆 減 」	……全額減少したもの

令和6年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算

令和6年度	大垣市一般会計歳入歳出決算
令和6年度	大垣市公共用地先行取得事業会計歳入歳出決算
令和6年度	大垣市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
令和6年度	大垣市国民健康保険直営診療施設事業会計歳入歳出決算
令和6年度	大垣市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
令和6年度	大垣市介護保険事業会計歳入歳出決算
令和6年度	大垣市公設地方卸売市場事業会計歳入歳出決算
令和6年度	大垣市駐車場事業会計歳入歳出決算
令和6年度	大垣市競輪事業会計歳入歳出決算
令和6年度	大垣市牧田財産区会計歳入歳出決算
令和6年度	大垣市一之瀬財産区会計歳入歳出決算
令和6年度	大垣市時財産区会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和6年度	大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
令和6年度	実質収支に関する調書
令和6年度	財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月8日から令和7年8月7日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和6年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているか関係諸帳簿、例月現金出納検査、財務監査の資料等と照合し、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、大垣市監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び関係諸帳簿は正確であると認めた。また、予算の執行状況は適正であると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 総括意見

令和6年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が1,393億7,899万4千円、歳出が1,323億3,827万円で、前年度に比べ歳入が50億6,028万円(3.8%)、歳出が54億8,574万4千円(4.3%)増加となった。

収支状況は、歳入歳出差引残額(形式収支)が70億4,072万4千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源7,866万円を差し引いた実質収支が69億6,206万4千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支が4億151万1千円の赤字となった。

一般会計の決算額は、歳入694億241万円、歳出671億5,116万5千円で、前年度に比べ歳入が20億584万4千円(3.0%)、歳出が27億1,319万9千円(4.2%)の増加となった。翌年度へ繰り越すべき財源7,866万円を差し引いた実質収支は21億7,258万5千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は6億8,340万円の赤字となった。

歳入では、その41.3%を占める主な自主財源である市税は、286億8,215万7千円で前年度に比べ4億7,729万3千円(1.6%)減少した。これは、国の施策である「定額減税」の影響により個人市民税が減少したことによるものである。

その他の歳入では、地方特例交付金が、定額減税減収補填特例交付金により7億2,110万7千円(327.4%)、繰越金が6億1,041万5千円(26.0%)、諸収入が5億48万8千円(17.2%)の増加となった。一方、国庫支出金が、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費及び児童手当給付費により増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費等が減少したことにより6,070万2千円(0.6%)、寄付金が1億4,089万8千円(17.4%)、繰入金が7,364万6千円の減少となった。

歳出では、教育費が小学校の屋内運動場の改築事業等により前年度に比べ12億5,359万円(17.5%)、民生費が11億9,334万8千円増加した。一方、商工費が前年度に比べ1億7,708万5千円(7.2%)、公債費が1億7,106万8千円(3.0%)減少した。

特別会計 11 会計の決算額は、歳入 699 億 7,658 万 4 千円、歳出 651 億 8,710 万 5 千円で、前年度に比べ歳入が 30 億 5,443 万 6 千円（4.6%）、歳出が 27 億 7,254 万 5 千円（4.4%）の増加となった。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支が 47 億 8,947 万 9 千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2 億 8,188 万 9 千円の黒字となった。

各会計別でみると、単年度収支では、国民健康保険事業会計と時財産区会計で赤字となった。

一般会計からの繰入金は、介護保険事業会計など 7 会計において総額は 38 億 5,845 万 3 千円となり、前年度に比べ 5,165 万円（1.4%）の増加となった。一方、一般会計への繰出金は、競輪事業会計から 3 億円と介護保険事業会計から 3,643 万 3 千円で 3 億 3,643 万 3 千円となり、前年度に比べ 1 億 3,643 万 3 千円（68.2%）の増加となった。

基金の年度末現在高（財産区を含む）については、前年度に比べ 4 億 4,846 万 3 千円（2.2%）増加の 208 億 4,596 万 5 千円となった。

これは、減債基金（公共用地先行取得事業会計）が 2 億 7,442 万 9 千円減少したものの、財政調整基金が 4 億 630 万円、減債基金（一般会計）が 2 億 130 万円増加したこと等による。

これらの現状を踏まえ、今後の財政運営にあたり、次の事項について十分留意され、財源の確保及び適切な事務執行に努められたい。

まず、収入未済額については、一般会計及び特別会計を合わせて 21 億 8,716 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 4,062 万 4 千円（6.0%）の減少となったが、その大きな割合を占めているのは、市税 14 億 5,478 万 2 千円、国民健康保険料 4 億 5,231 万 9 千円である。

不納欠損額については、一般会計及び特別会計を合わせて 2 億 1,790 万 3 千円で、前年度に比べ 167 万円（0.8%）の増加となったが、その大きな割合を占めているのは、国民健康保険料 1 億 5,397 万 7 千円、市税 4,263 万 1 千円である。

未収債権の回収については、財源の確保にとどまらず、市民負担の公平性の点からも非常に重要であり、これまでも積極的に取り組まれ収納率の向上に向けて努力されている。しかし、依然として多額の収入未済額が残存しているので、今後も効率的な収納方法の多様化を検討し、迅速かつ公正に対処しながら、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。また、不納欠損処分についても適切かつ厳正に取り扱われたい。

公営企業会計については、一般会計から諸支出金として 22 億 6,524 万 8 千円が繰り出されているが、前年度より 3,991 万 1 千円 (1.7%) 減少している。各会計とも一般会計からの繰入金に依存することがないように、継続して財政基盤の強化に努められたい。

市債については、年度末の現在高は、前年度に比べ 19 億 6,594 万 2 千円減少し、607 億 3,645 万 5 千円となった。起債としては教育債や土木債等が増加したものの、全体としては減少しており、償還額（公債費）に関しても、学校教育施設等整備事業や道路整備事業等による償還額の増加がみられるものの、全体としては減少している。公共施設の適切な維持管理を継続しつつ、大型プロジェクトの実現に向けて、長期にわたる健全な財政運営のため、効率的で安定的な財政基盤を築くことが求められる。

当年度は、定額減税補足給付金の支給事業の実施とともに、住民税非課税世帯に対する物価高騰臨時特別給付金の支給事業を前年度に引き続き実施した。また、江東小学校屋内運動場の改築や、老朽化した公共施設の長寿命化対策などの事業に取り組んだ。さらに、児童生徒の熱中症予防および災害時における避難所としての機能向上を図るため、市立学校屋内運動場の空調機の設置方針を定め、設計業務等に着手した。

今後も、人口減少や経済変動に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、デジタル技術を活用した市民サービスの向上や行政の効率化を図るとともに、インフラ整備や中小企業支援を通じて、市民が安心して住み続けられる持続可能なまちづくりを推進していく必要がある。

令和 7 年度は「共創の花開く年」として、「水都大垣の再生」「まちの拠点づくり」「子どもの居場所づくり」の取組を進め、大垣市未来ビジョンの第 2 期基本計画に掲げた「選ばれるまち大垣」の実現に向けたまちづくりを着実に推進されることを望むものである。

2 決算の総括

(1) 決算規模

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額1,403億2,052万円に対し、歳入総計決算額1,393億7,899万4千円、歳出総計決算額1,323億3,827万円となった。総計決算額を前年度と比較すると、歳入で50億6,028万円(3.8%)、歳出で54億8,574万4千円(4.3%)増加した。

(単位:千円, %)

区 分	予 算 現 額	歳 入			歳 出		
		総 計 決 算 額	対 前 年 度 比		総 計 決 算 額	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
令和2年度	136,377,192	135,483,644	11,052,566	8.9	127,542,602	11,803,644	10.2
令和3年度	127,184,663	129,273,192	△ 6,210,452	△ 4.6	118,834,832	△ 8,707,770	△ 6.8
令和4年度	131,062,152	129,902,648	629,456	0.5	122,546,068	3,711,236	3.1
令和5年度	134,989,050	134,318,714	4,416,066	3.4	126,852,526	4,306,458	3.5
令和6年度	140,320,520	139,378,994	5,060,280	3.8	132,338,270	5,485,744	4.3

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額には、会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれているので、この重複額41億9,811万2千円を控除して正味の決算額を見出した純計決算額は、歳入が1,351億8,088万2千円、歳出が1,281億4,015万8千円となった。

この純計決算額は、前年度に比べて歳入で48億6,992万1千円(3.7%)、歳出で52億9,538万6千円(4.3%)増加した。

純 計 決 算 規 模

(単位:千円, %)

区 分	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対 前 年 度 比		決 算 額	対 前 年 度 比	
		増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
一般会計純計決算額	69,065,977	1,869,411	2.8	63,292,712	2,661,550	4.4
特別会計純計決算額	66,114,905	3,000,510	4.8	64,847,446	2,633,836	4.2
合 計	135,180,882	4,869,921	3.7	128,140,158	5,295,386	4.3

(2) 決算収支

総計の歳入歳出差引残額（形式収支）は、70 億 4,072 万 4 千円である。

実質収支は、歳入歳出差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源 7,866 万円を差し引き、69 億 6,206 万 4 千円の黒字となった。

次に、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4 億 151 万 1 千円の赤字となった。

(単位:千円)

会 計 別	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき 財 源	実 質 収 支	前 年 度 実 質 収 支	単年度収支
		A	B	C (A-B)	D	E (C-D)	F	E-F
一 般 会 計	71,990,520	69,402,410	67,151,165	2,251,245	78,660	2,172,585	2,855,985	△ 683,400
特 別 会 計	68,330,000	69,976,584	65,187,105	4,789,479	0	4,789,479	4,507,588	281,889
公共用地先行取得事業会計	276,400	276,248	276,248	0	0	0	0	0
国民健康保険 事業会計	14,043,000	14,842,759	13,734,049	1,108,710	0	1,108,710	1,221,954	△ 113,244
国民健康保険直営 診療施設事業会計	37,500	29,052	29,052	0	0	0	0	0
後期高齢者医療 事業会計	2,870,000	2,846,266	2,747,733	98,533	0	98,533	81,023	17,510
介護保険 事業会計	15,631,000	17,048,266	14,687,576	2,360,690	0	2,360,690	2,069,842	290,848
公設地方卸売市場 事業会計	75,700	54,242	54,242	0	0	0	0	0
駐車場事業会計	92,000	78,991	78,991	0	0	0	0	0
競輪事業会計	35,300,000	34,792,527	33,575,388	1,217,139	0	1,217,139	1,130,286	86,853
牧田財産区会計	3,300	4,610	3,206	1,404	0	1,404	1,131	273
一之瀬財産区会計	300	1,008	71	937	0	937	925	12
時財産区会計	800	2,615	549	2,066	0	2,066	2,429	△ 363
合 計	140,320,520	139,378,994	132,338,270	7,040,724	78,660	6,962,064	7,363,573	△ 401,511
前 年 度 合 計	134,989,050	134,318,714	126,852,526	7,466,188	102,615	7,363,573	7,274,541	89,032
前 年 度 と の 差 額	5,331,470	5,060,280	5,485,744	△ 425,464	△ 23,955	△ 401,509	89,032	△ 490,543

(3) 市債の状況と公債費

当年度末の一般会計、特別会計を合わせた市債の現在高は 607 億 3,645 万 5 千円（一般会計 598 億 7,577 万 5 千円、特別会計 8 億 6,068 万円）となり、前年度末に比べ 19 億 6,594 万 2 千円減少した。

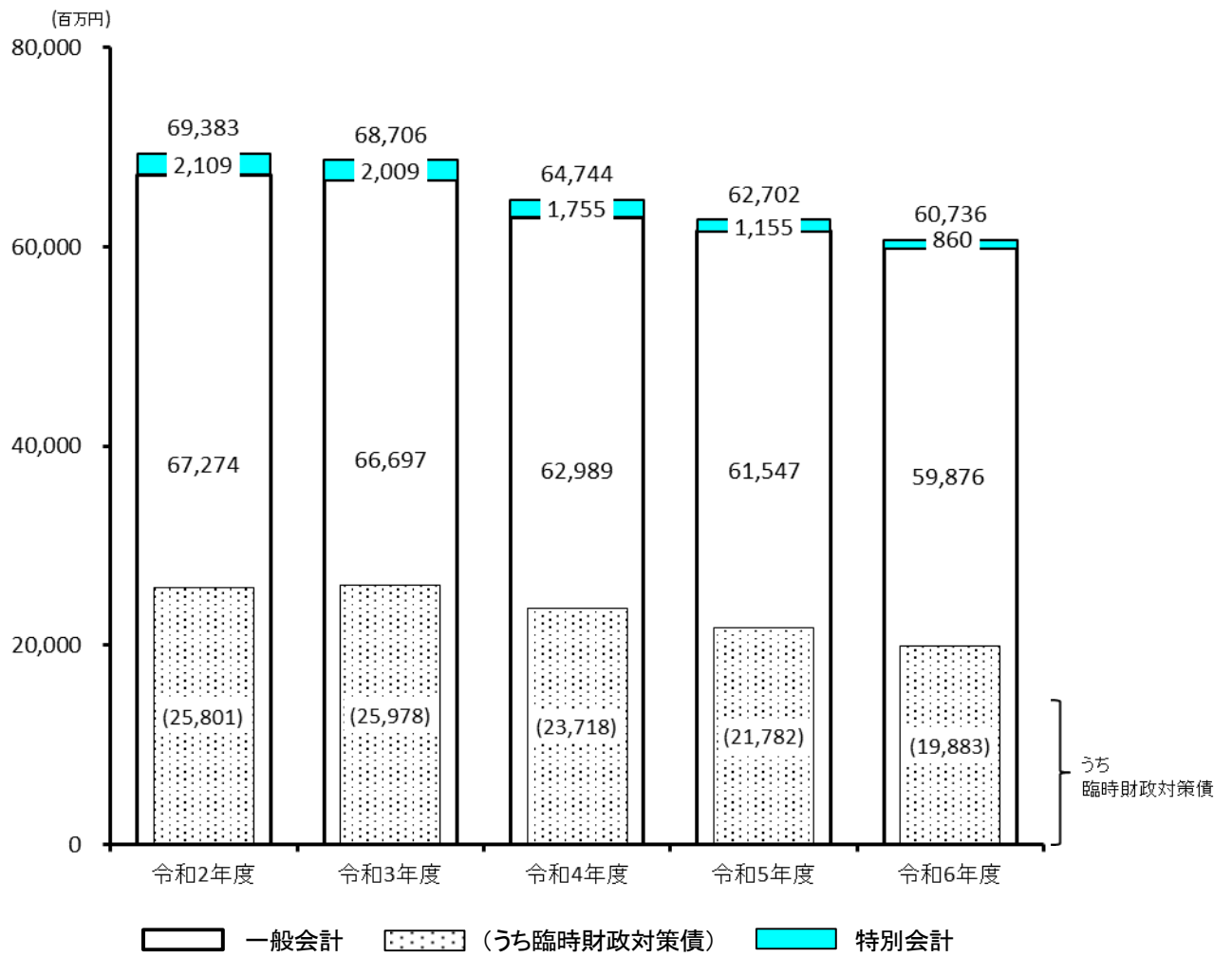
当年度の市債発行額は 35 億 7,730 万円で、一般会計のみである。

元金と利子分を合わせた償還額（公債費）は 57 億 3,562 万 9 千円（一般会計 54 億 3,847 万 9 千円、特別会計 2 億 9,715 万円）である。

(単位:千円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高 A	当 年 度 起 債 額 B	当 年 度 償 還 額 (公 債 費)			当 年 度 末 現 在 高 F (A+B-C)
				元 金 C	利 子 D	合 計 E (C+D)	
一 般 会 計		61,547,137	3,577,300	5,248,662	189,817	5,438,479	59,875,775
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 会 計	814,960	0	274,580	1,516	276,096	540,380
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	0	0	0	0	0	0
	駐 車 場 事 業 会 計	170,300	0	0	572	572	170,300
	競 輪 事 業 会 計	170,000	0	20,000	482	20,482	150,000
	小 計	1,155,260	0	294,580	2,570	297,150	860,680
合 計		62,702,397	3,577,300	5,543,242	192,387	5,735,629	60,736,455

市 債 現 在 高 の 推 移



※ 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足を補うために特例として発行される市債で、その元利償還金相当額が、後年度に交付税措置されるものである。

(4) 普通会計の財政状況

普通会計とは、地方財政全体の動向や各地方公共団体間の財政状況の比較を行う場合等に地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般会計及び特別会計のうち地方公営事業会計に属するもの以外のものを合算し、各会計間で行う重複部分を控除したものである。

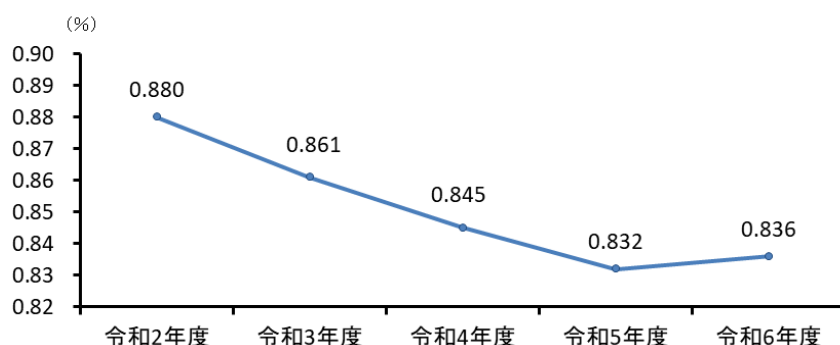
普通会計における主な財政指数は、次のとおりである。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、この指数が高いほど財政的には余裕がある。当年度は 0.836 で、前年度から 0.004 ポイント上昇した。

単年度の指数が「1」を超えた場合、普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の当該年度を含む過去3か年間の平均値}$$

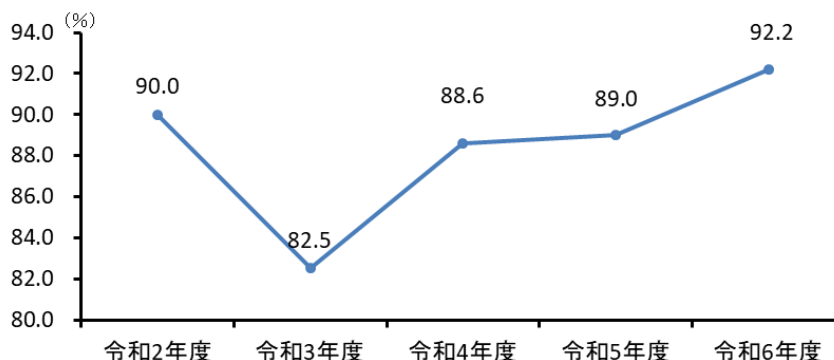


② 経常収支比率

経常的経費に充てられた一般財源等の経常一般財源に対する比率で、地方公共団体間の財政構造の硬直度や弾力性を判断する指標として用いられる。

当年度は 92.2% で、前年度に比べ 3.2 ポイント上昇した。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



経常収支比率の内訳は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人 件 費	26.6	24.3	25.8	25.9	27.7
扶 助 費	10.7	9.8	10.5	11.1	12.1
公 債 費	15.6	14.4	15.6	15.4	14.7
物 件 費	14.3	13.3	14.5	13.8	14.4
維 持 補 修 費	1.1	1.0	1.1	1.0	1.0
補 助 費 等	10.0	8.6	9.3	9.8	10.1
繰 出 金	11.1	10.5	11.2	11.4	11.6
投 資 及 び 出 資 金	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
合 計	90.0	82.5	88.6	89.0	92.2

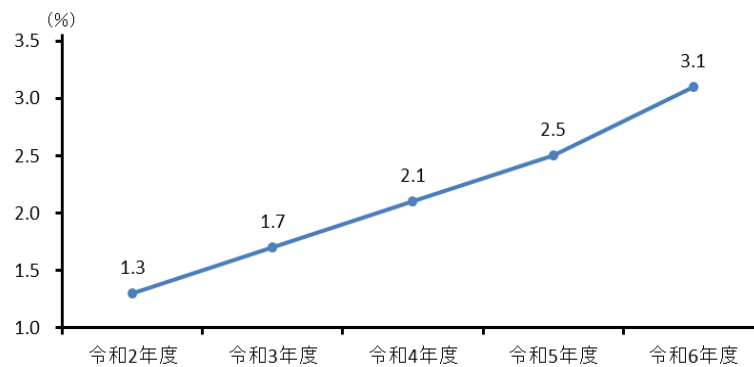
③実質公債費比率

地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表わしたもので、この比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。

当年度は3.1%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \\ \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \\ \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}} \times 100$$

の当該年度を含む
過去3か年間の
平均値



3 一般会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 71,990,520,000	円 69,402,410,002	円 67,151,164,789	円 2,251,245,213	% 96.4	% 93.3

決算額は前年度に比較して、歳入で 2,005,844,446 円 (3.0%)、歳出で 2,713,199,278 円 (4.2%) のそれぞれ増である。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき 78,660,000 円を形式収支から差し引いた 2,172,585,213 円の黒字となった。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 683,399,812 円の赤字となった。なお、歳入歳出差引残額は、全て翌年度へ繰り越された。

他会計との繰入れ・繰出しの状況は、次のとおりである。

他会計からの繰入金の状況

(単位:円, %)

会 計	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
介 護 保 険 事 業 会 計	0	36,433,084	36,433,084	皆増
競 輪 事 業 会 計	200,000,000	300,000,000	100,000,000	50.0
合 計	200,000,000	336,433,084	136,433,084	68.2

他会計への繰出金の状況

(単位:円, %)

会 計		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	公共用地先行取得事業会計	2,140,530	1,516,035	△ 624,495	△ 29.2
	国民健康保険事業会計	1,074,522,346	1,088,423,458	13,901,112	1.3
	国民健康保険直営診療施設事業会計	2,370,313	1,978,758	△ 391,555	△ 16.5
	後期高齢者医療事業会計	517,661,968	575,345,203	57,683,235	11.1
	介護保険事業会計	2,142,458,024	2,162,708,019	20,249,995	0.9
	公設地方卸売市場事業会計	48,746,189	27,361,042	△ 21,385,147	△ 43.9
	駐車場事業会計	18,903,656	1,120,258	△ 17,783,398	△ 94.1
	小 計	3,806,803,026	3,858,452,773	51,649,747	1.4
公 営 企 業 会 計	病院事業会計	640,997,788	640,697,788	△ 300,000	0.0
	水道事業会計	18,008,228	18,626,058	617,830	3.4
	簡易水道事業会計	51,376,306	56,597,249	5,220,943	10.2
	公共下水道事業会計	1,389,483,577	1,344,432,421	△ 45,051,156	△ 3.2
	特定環境保全公共下水道事業会計	159,206,074	162,518,972	3,312,898	2.1
	農業集落排水事業会計	46,087,427	42,375,496	△ 3,711,931	△ 8.1
	小 計	2,305,159,400	2,265,247,984	△ 39,911,416	△ 1.7
合 計		6,111,962,426	6,123,700,757	11,738,331	0.2

(1) 歳 入

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
71,990,520,000	71,095,723,370	69,402,410,002 (1,591,912)	△2,588,109,998	44,786,284	1,650,118,996	96.4	97.6

予算現額 71,990,520,000 円に対し、調定額は 71,095,723,370 円、収入済額は 69,402,410,002 円で、予算現額に対する収入率は 96.4%、調定額に対する収納率は 97.6% となった。

収入済額は、前年度に比べ 2,005,844,466 円増加した。

増加した主なものは、地方特例交付金 721,107,000 円、繰越金 610,414,988 円、諸収入 500,487,836 円、地方交付税 249,664,000 円である。

一方、減少した主なものは、市税 477,293,154 円、寄附金 140,898,120 円、繰入金が 73,645,939 円である。

不納欠損額は 44,786,284 円で、内訳は、次のとおりである。

- ・市税 42,630,911 円
- ・使用料及び手数料 1,432,120 円
- ・諸収入 723,253 円

収入未済額は 1,650,118,996 円で、内訳は、次のとおりである。

- ・市税 1,454,782,302 円
- ・分担金及び負担金 221,228 円
- ・使用料及び手数料 13,816,757 円
- ・財産収入 287,083 円
- ・諸収入 181,011,626 円

収入済額を自主財源と依存財源に区別し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	29,159,450,008 ^円	43.3 [%]	28,682,156,854 ^円	41.3 [%]	△ 477,293,154 ^円	△ 1.6 [%]
	分担金及び負担金	174,218,900	0.3	188,213,252	0.3	13,994,352	8.0
	使用料及び手数料	1,222,770,895	1.8	1,273,236,745	1.8	50,465,850	4.1
	財産収入	135,002,350	0.2	106,747,319	0.2	△ 28,255,031	△ 20.9
	寄附金	811,010,126	1.2	670,112,006	1.0	△ 140,898,120	△ 17.4
	繰入金	1,375,146,108	2.0	1,301,500,169	1.9	△ 73,645,939	△ 5.4
	繰越金	2,348,185,037	3.5	2,958,600,025	4.3	610,414,988	26.0
	諸収入	2,908,844,566	4.3	3,409,332,402	4.9	500,487,836	17.2
小 計		38,134,627,990	56.6	38,589,898,772	55.7	455,270,782	1.2
依存財源	地方譲与税	589,020,000	0.9	591,678,000	0.9	2,658,000	0.5
	利子割交付金	8,554,000	0.0	10,832,000	0.0	2,278,000	26.6
	配当割交付金	165,813,000	0.2	230,644,000	0.3	64,831,000	39.1
	株式等譲渡所得割交付金	186,168,000	0.3	296,160,000	0.4	109,992,000	59.1
	法人事業税交付金	381,729,000	0.6	417,871,000	0.6	36,142,000	9.5
	地方消費税交付金	4,092,361,000	6.1	4,251,069,000	6.1	158,708,000	3.9
	ゴルフ場利用税交付金	31,586,773	0.0	35,895,884	0.0	4,309,111	13.6
	環境性能割交付金	75,349,000	0.1	91,587,000	0.1	16,238,000	21.6
	地方特例交付金	220,275,000	0.3	941,382,000	1.4	721,107,000	327.4
	地方交付税	5,450,760,000	8.1	5,700,424,000	8.2	249,664,000	4.6
	交通安全対策特別交付金	14,237,000	0.0	14,071,000	0.0	△ 166,000	△ 1.2
	国庫支出金	10,289,098,549	15.3	10,228,396,547	14.7	△ 60,702,002	△ 0.6
	県支出金	4,201,457,625	6.2	4,419,809,669	6.4	218,352,044	5.2
	市 債	3,554,900,000	5.3	3,577,300,000	5.2	22,400,000	0.6
	自動車取得税交付金	628,599	0.0	5,391,130	0.0	4,762,531	757.6
小 計		29,261,937,546	43.4	30,812,511,230	44.3	1,550,573,684	5.3
合 計		67,396,565,536	100.0	69,402,410,002	100.0	2,005,844,466	3.0

自主財源の構成比は 55.7%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下した。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
28,030,000,000	30,177,983,120	28,682,156,854 (1,586,947)	652,156,854	42,630,911	1,454,782,302	102.3	95.0

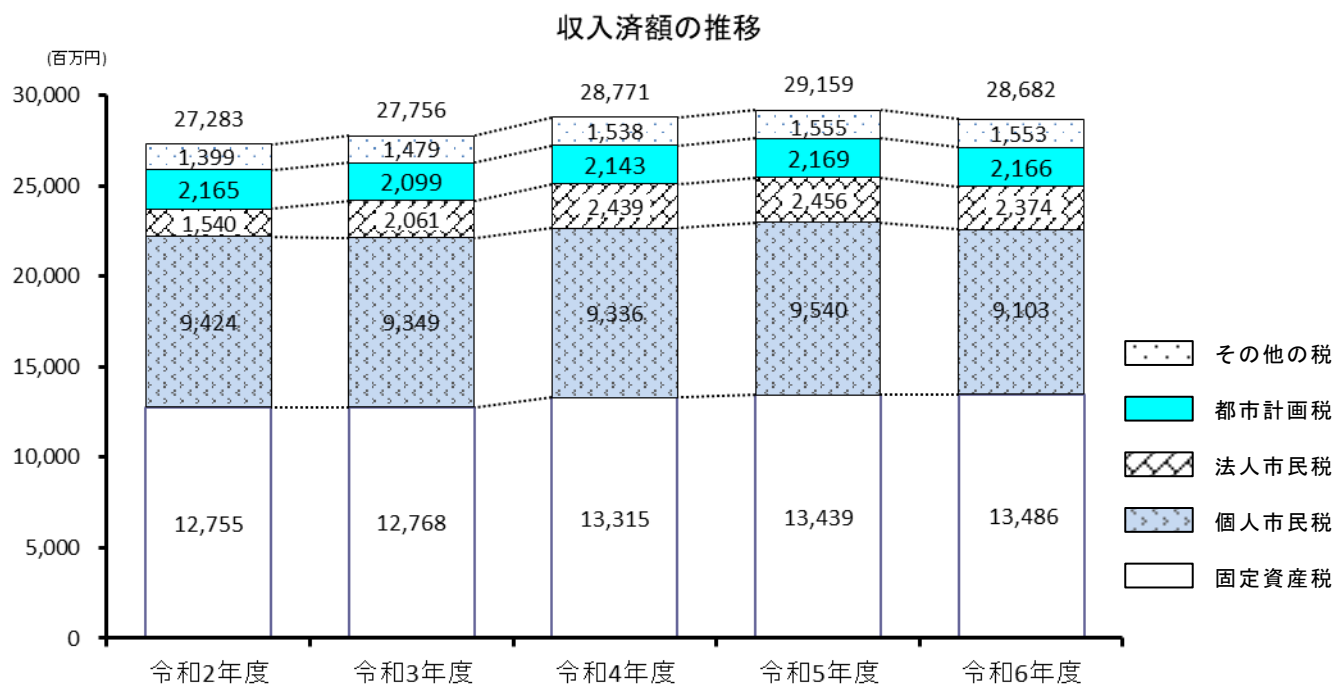
収入済額は、歳入決算額の 41.3%を占め、前年度収入済額 29,159,450,008 円に比較して、477,293,154 円（1.6%）の減である。

税目別の収入状況は、次表のとおりとなった。

(単位:円, %)

税 目	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	11,995,953,287	41.1	11,477,180,200	40.0	△ 518,773,087	△ 4.3
個 人	9,539,917,535	32.7	9,102,720,300	31.7	△ 437,197,235	△ 4.6
法 人	2,456,035,752	8.4	2,374,459,900	8.3	△ 81,575,852	△ 3.3
固 定 資 産 税	13,439,340,118	46.1	13,486,397,090	47.0	47,056,972	0.4
軽 自 動 車 税	481,865,071	1.7	507,116,063	1.8	25,250,992	5.2
市 た ば こ 税	1,070,891,143	3.7	1,042,768,950	3.6	△ 28,122,193	△ 2.6
鉦 産 税	2,692,400	0.0	2,951,500	0.0	259,100	9.6
都 市 計 画 税	2,168,707,989	7.4	2,165,743,051	7.6	△ 2,964,938	△ 0.1
合 計	29,159,450,008	100.0	28,682,156,854	100.0	△ 477,293,154	△ 1.6

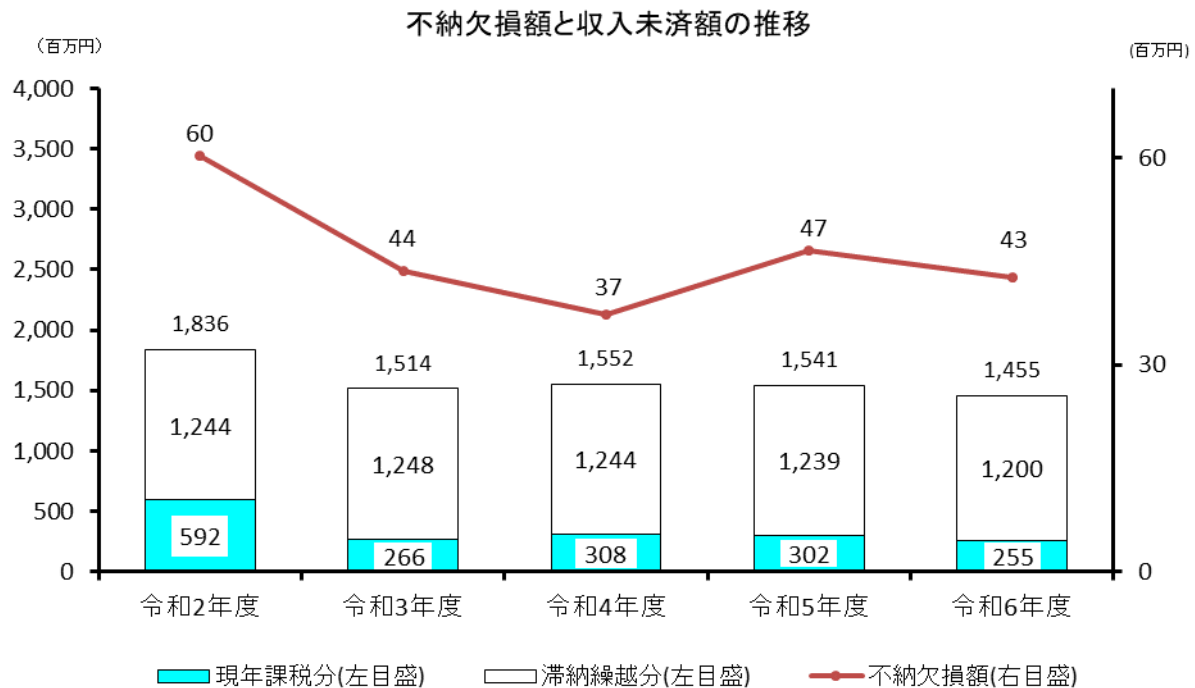
前年度に比較して、固定資産税が 47,056,972 円（0.4%）、軽自動車税が 25,250,992 円（5.2%）増加し、個人市民税が 437,197,235 円（4.6%）、法人市民税が 81,575,852 円（3.3%）減少した。



不納欠損処分状況は次表のとおりで、地方税法第18条（地方税徴収権の時効消滅）、並びに第15条の7第4項（滞納処分停止による納付の消滅）及び第5項（徴収金の消滅）によるものである。これらはいずれも地方税法に基づき適法に処理された。

（単位：件、円）

税 目	地 方 税 法 第 18 条 適 用		地 方 税 法 第 15 条 の 7				合 計	
	件 数	金 額	第 4 項 適 用		第 5 項 適 用		件 数	金 額
			件 数	金 額	件 数	金 額		
市 民 税	220	11,956,853	75	6,179,379	11	1,939,101	306	20,075,333
個 人	217	11,456,853	75	6,179,379	9	1,223,001	301	18,859,233
法 人	3	500,000	0	0	2	716,100	5	1,216,100
固 定 資 産 税	103	9,817,201	13	3,561,730	8	3,714,798	124	17,093,729
軽 自 動 車 税	65	1,154,081	26	702,413	4	70,400	95	1,926,894
都 市 計 画 税	103	2,030,181	13	736,560	8	768,214	124	3,534,955
合 計	491	24,958,316	127	11,180,082	31	6,492,513	649	42,630,911



不納欠損額は、前年度に比較して 3, 927, 535 円 (8.4%) の減である。

収入未済額は、前年度に比較して 85, 947, 868 円 (5.6%) の減である。

税目別の不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりとなった。

(単位: 円, %)

税 目	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			収入未済率(対 調定)		
		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
市 民 税	20,075,333	103,163,655	497,809,683	600,973,338	5.0	0.9	75.8
個 人	18,859,233	99,436,655	475,294,959	574,731,614	5.9	1.1	75.3
法 人	1,216,100	3,727,000	22,514,724	26,241,724	1.1	0.2	87.0
固 定 資 産 税	17,093,729	120,693,355	562,607,141	683,300,496	4.8	0.9	80.3
軽 自 動 車 税	1,926,894	6,675,733	22,934,031	29,609,764	5.9	1.4	72.4
都 市 計 画 税	3,534,955	24,554,969	116,343,735	140,898,704	6.1	1.1	80.3
合 計	42,630,911	255,087,712	1,199,694,590	1,454,782,302	5.0	0.9	78.2

第 2 款 地 方 譲 与 税

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 624,000,000	円 591,678,000	円 591,678,000	円 △32,322,000	% 94.8	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.9%を占め、前年度収入済額 589,020,000 円に比較して 2,658,000 円 (0.5%) の増である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。なお、() は款別の収入済額に占める割合である。

- ・自動車重量譲与税 421,390,000 円 (71.2%)
- ・地方揮発油譲与税 137,697,000 円 (23.3%)
- ・森林環境譲与税 32,591,000 円 (5.5%)

第 3 款 利 子 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 7,000,000	円 10,832,000	円 10,832,000	円 3,832,000	% 154.7	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.0%を占め、前年度収入済額 8,554,000 円に比較して 2,278,000 円 (26.6%) の増である。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 172,000,000	円 230,644,000	円 230,644,000	円 58,644,000	% 134.1	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.3%を占め、前年度収入済額 165,813,000 円に比較して 64,831,000 円 (39.1%) の増である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 177,000,000	円 296,160,000	円 296,160,000	円 119,160,000	% 167.3	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.4% を占め、前年度収入済額 186,168,000 円に比較して 109,992,000 円 (59.1%) の増である。

第 6 款 法人事業税交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 420,000,000	円 417,871,000	円 417,871,000	円 △2,129,000	% 99.5	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.6% を占め、前年度収入済額 381,729,000 円に比較して 36,142,000 円 (9.5%) の増である。

第 7 款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 4,180,000,000	円 4,251,069,000	円 4,251,069,000	円 71,069,000	% 101.7	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 6.1% を占め、前年度収入済額 4,092,361,000 円に比較して 158,708,000 円 (3.9%) の増である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 31,000,000	円 35,895,884	円 35,895,884	円 4,895,884	% 115.8	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.0% を占め、前年度収入済額 31,586,773 円に比較して 4,309,111 円 (13.6%) の増である。

第 9 款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 115,000,000	円 91,587,000	円 91,587,000	円 △23,413,000	% 79.6	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 75,349,000 円に比較して 16,238,000 円 (21.6%) の増である。

第 10 款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 923,000,000	円 941,382,000	円 941,382,000	円 18,382,000	% 102.0	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 1.4%を占め、前年度収入済額 220,275,000 円に比較して 721,107,000 円 (327.4%) の増である。

第 11 款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 5,438,000,000	円 5,700,424,000	円 5,700,424,000	円 262,424,000	% 104.8	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 8.2%を占め、前年度収入済額 5,450,760,000 円に比較して 249,664,000 円 (4.6%) の増である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 普通交付税 5,038,651,000 円 (88.4%)
- ・ 特別交付税 661,773,000 円 (11.6%)

第 12 款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 20,000,000	円 14,071,000	円 14,071,000	円 △5,929,000	% 70.4	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.0%を占め、前年度収入済額 14,237,000 円に比較して 166,000 円 (1.2%) の減である。

第 13 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 208,575,000	円 188,434,480	円 188,213,252	円 △20,361,748	円 0	円 221,228	% 90.2	% 99.9

収入済額は、歳入決算額の 0.3%を占め、前年度収入済額 174,218,900 円に比較して 13,994,352 円 (8.0%) の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 救護施設費 74,952,597 円 (39.8%)
- ・ 保育所運営費 73,188,350 円 (38.9%)

収入未済額は 221,228 円で、内訳は、老人保護措置費 200,300 円、保育所運営費 14,080 円、牧野華園入所者負担金 6,848 円である。

これは、前年度 303,480 円に比較して 82,252 円 (27.1%) の減である。

第 14 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 1,278,740,000	円 1,288,483,522	円 1,273,236,745 (2,100)	円 △5,503,255	円 1,432,120	円 13,816,757	% 99.6	% 98.8

収入済額は、歳入決算額の 1.8%を占め、前年度収入済額 1,222,770,895 円に比較して 50,465,850 円 (4.1%) の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・一般廃棄物処理手数料	410,964,270 円	(32.3%)
・市営住宅使用料	175,861,118 円	(13.8%)
・道路占用料	127,874,136 円	(10.0%)
・留守家庭児童教室使用料	116,490,000 円	(9.1%)

不納欠損額は 1,432,120 円で、主なものは、市営住宅使用料 1,339,800 円であり、適法に処理された。

これは、前年度 111,820 円に比較して 1,320,300 円 (1,180.7%) の増である。

収入未済額は 13,816,757 円で、主なものは、市営住宅使用料 13,073,240 円である。

これは、前年度 14,985,850 円に比較して 1,169,093 円 (7.8%) の減である。

第 15 款 国 庫 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
10,941,715,000	10,228,396,547	10,228,396,547	△713,318,453	93.5	100.0

収入済額は、歳入決算額の 14.7% を占め、前年度収入済額 10,289,098,549 円に比較して 60,702,002 円 (0.6%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費	2,210,387,336 円	(21.6%)
・児童手当給付費	1,924,751,996 円	(18.8%)
・障害者自立支援給付費	1,551,100,000 円	(15.2%)
・生活保護扶助費	1,029,658,000 円	(10.1%)

第 16 款 県 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
4,716,540,000	4,419,809,669	4,419,809,669	△296,730,331	93.7	100.0

収入済額は、歳入決算額の 6.4% を占め、前年度収入済額 4,201,457,625 円に比較して 218,352,044 円 (5.2%) の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 障害者自立支援給付費	775,550,000 円	(17.5%)
・ 国民健康保険基盤安定費	438,021,252 円	(9.9%)
・ 重度心身障害者医療費	387,550,000 円	(8.8%)
・ 後期高齢者医療保険基盤安定費	330,689,495 円	(7.5%)
・ 児童手当給付費	328,361,495 円	(7.4%)

第 17 款 財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
81,870,000	107,034,402	106,747,319	24,877,319	0	287,083	130.4	99.7

収入済額は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度収入済額 135,002,350 円に比較して 28,255,031 円 (20.9%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 利子及び配当金	56,138,857 円	(52.6%)
・ 土地建物貸付収入	34,268,786 円	(32.1%)
・ 土地売払収入	15,679,276 円	(14.7%)

収入未済額は 287,083 円で、土地建物貸付収入である。

これは、前年度 95,739 円に比較して 191,344 円 (199.9%) の増である。

第 18 款 寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
789,500,000	670,112,006	670,112,006	△119,387,994	84.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の 1.0%を占め、前年度収入済額 811,010,126 円に比較して 140,898,120 円 (17.4%) の減である。

第 19 款 繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 2,579,490,000	円 1,301,500,169	円 1,301,500,169	円 △1,277,989,831	% 50.5	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 1.9%を占め、前年度収入済額 1,375,146,108 円に比較して 73,645,939 円 (5.4%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・水都大垣ふるさと応援基金繰入金 539,237,416 円 (41.4%)
- ・減債基金繰入金 300,000,000 円 (23.1%)
- ・公共施設整備基金繰入金 254,860,000 円 (19.6%)

第 20 款 繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 2,958,515,000	円 2,958,600,025	円 2,958,600,025	円 85,025	% 100.0	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 4.3%を占め、前年度収入済額 2,348,185,037 円に比較して 610,414,988 円 (26.0%) の増である。

第 21 款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 3,697,075,000	円 3,591,064,416	円 3,409,332,402 (2,865)	円 △287,742,598	円 723,253	円 181,011,626	% 92.2	% 94.9

収入済額は、歳入決算額の 4.9%を占め、前年度収入済額 2,908,844,566 円に比較して 500,487,836 円 (17.2%) の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・中小企業貸付金元利収入 1,326,000,000 円 (38.9%)
- ・高額療養費精算還付金 434,416,829 円 (12.7%)

不納欠損額は 723,253 円で、主なものは、生活保護費返還金及び過誤返納金 690,624 円であり、適法に処理された。

これは、前年度 3,981,514 円に比較して 3,258,261 円（81.8％）の減である。

収入未済額は 181,011,626 円で、主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入 74,356,942 円、同和事業貸付金元利収入 67,130,882 円である。

これは、前年度 169,059,166 円に比較して 11,952,460 円（7.1％）の増である。

第 22 款 市 債

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
4,601,500,000	3,577,300,000	3,577,300,000	△1,024,200,000	77.7	100.0

収入済額は、歳入決算額の 5.2％を占め、前年度収入済額 3,554,900,000 円に比較して 22,400,000 円（0.6％）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・教育債 1,599,600,000 円 (44.7%)
- ・土木債 1,299,300,000 円 (36.3%)
- ・民生債 312,100,000 円 (8.7%)

第 23 款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
0	5,391,130	5,391,130	5,391,130	－	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.0％を占め、前年度収入済額 628,599 円に比較して 4,762,531 円（757.6％）の増である。

(2) 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費等)	不 用 額	執 行 率
円 71,990,520,000	円 67,151,164,789	円 1,251,600,000	円 3,587,755,211	% 93.3

予算現額 71,990,520,000 円に対し、支出済額は 67,151,164,789 円で、執行率は 93.3% である。

支出済額は、前年度に比べ 2,713,199,278 円増加した。なお、教育費 613,500,000 円、商工費 321,100,000 円、民生費 132,900,000 円、土木費 107,000,000 円、総務費 58,000,000 円、衛生費 19,100,000 円を翌年度に繰り越した。

款別の執行状況は、次のとおりである。

款 別	令和5年度	令和6年度	(単位:円, %) 対前年度比	
			増 減 額	増減率
議 会 費	345,401,305	355,778,852	10,377,547	3.0
総 務 費	8,184,956,638	8,360,227,642	175,271,004	2.1
民 生 費	25,504,277,478	26,697,625,096	1,193,347,618	4.7
衛 生 費	4,635,217,334	4,490,038,524	△ 145,178,810	△ 3.1
労 働 費	114,441,173	127,794,076	13,352,903	11.7
農 林 水 産 業 費	939,143,502	915,827,827	△ 23,315,675	△ 2.5
商 工 費	2,457,876,343	2,280,791,354	△ 177,084,989	△ 7.2
土 木 費	5,400,710,915	5,959,289,659	558,578,744	10.3
消 防 費	1,754,879,030	1,794,231,601	39,352,571	2.2
教 育 費	7,177,473,667	8,431,063,226	1,253,589,559	17.5
公 債 費	5,609,683,726	5,438,616,048	△ 171,067,678	△ 3.0
諸 支 出 金	2,305,159,400	2,265,247,984	△ 39,911,416	△ 1.7
災 害 復 旧 費	8,745,000	34,632,900	25,887,900	296.0
合 計	64,437,965,511	67,151,164,789	2,713,199,278	4.2

増加した主なものは、教育費が 1,253,589,559 円、民生費が 1,193,347,618 円である。
減少した主なものは、商工費が 177,084,989 円、公債費が 171,067,678 円である。

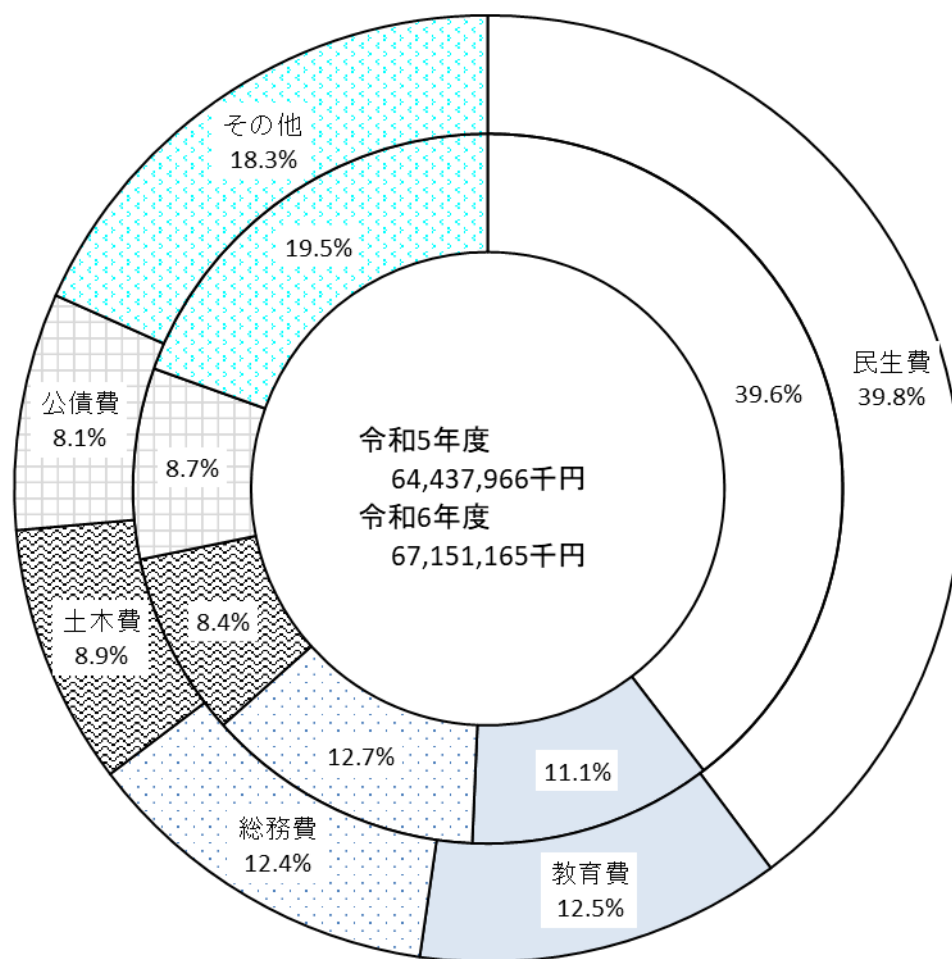
各款別・節別の決算状況は、次のとおりである。

款・節別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
報 酬	214,953,697	165,397,322	290,751,801	79,040,451	2,199,360	18,724,238	5,011,542
給 料	42,054,300	1,253,157,979	1,250,642,784	572,253,742	7,954,800	92,067,990	93,861,536
職 員 手 当 等	24,616,855	1,322,204,044	756,930,353	389,724,621	6,494,013	73,417,520	79,116,022
共 済 費	56,730,473	575,765,262	339,558,123	188,789,466	2,850,407	32,590,418	33,954,310
災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
報 償 費	67,700	168,332,997	9,030,355	9,115,662	0	8,508,990	177,000
旅 費	7,431,950	10,820,648	10,509,470	4,033,565	0	420,028	1,252,980
交 際 費	430,843	1,055,426	0	0	0	0	0
需 用 費	2,302,230	219,724,207	294,658,066	218,031,446	3,070,100	64,552,013	20,963,335
役 務 費	1,051,842	229,714,431	105,321,223	24,020,387	0	4,236,327	829,961
委 託 料	2,511,355	971,896,990	1,973,060,863	1,946,300,759	25,640,223	96,854,976	40,004,455
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,386,676	325,405,538	34,194,241	30,119,960	0	2,773,524	3,836,274
工 事 請 負 費	0	159,735,400	473,858,600	402,519,920	38,375,260	246,889,500	1,696,200
原 材 料 費	0	485,100	706,543	10,195,531	0	845,020	0
公 有 財 産 購 入 費	0	31,881,600	0	0	0		0
備 品 購 入 費	54,186	59,470,440	36,434,429	26,848,065	0	580,193	2,565,608
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,186,745	225,983,906	5,987,761,710	530,707,858	40,331,113	266,947,708	644,116,767
扶 助 費	0	100,000	11,299,995,595	7,811,034	0	0	0
貸 付 金	0	0	2,160,000	0	500,000	0	1,326,000,000
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	5,002,169	0	0	378,800	159,655	0
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	870,502,527	3,595,502	152,060	0	31,500	0
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金	0	1,759,602,821	0	50,022,097	0	6,228,227	44,322
公 課 費	0	2,472,800	0	351,900	0	0	0
繰 出 金	0	1,516,035	3,828,455,438	0	0	0	27,361,042
合 計	355,778,852	8,360,227,642	26,697,625,096	4,490,038,524	127,794,076	915,827,827	2,280,791,354
前 年 度 支 出 済 額	345,401,305	8,184,956,638	25,504,277,478	4,635,217,334	114,441,173	939,143,502	2,457,876,343

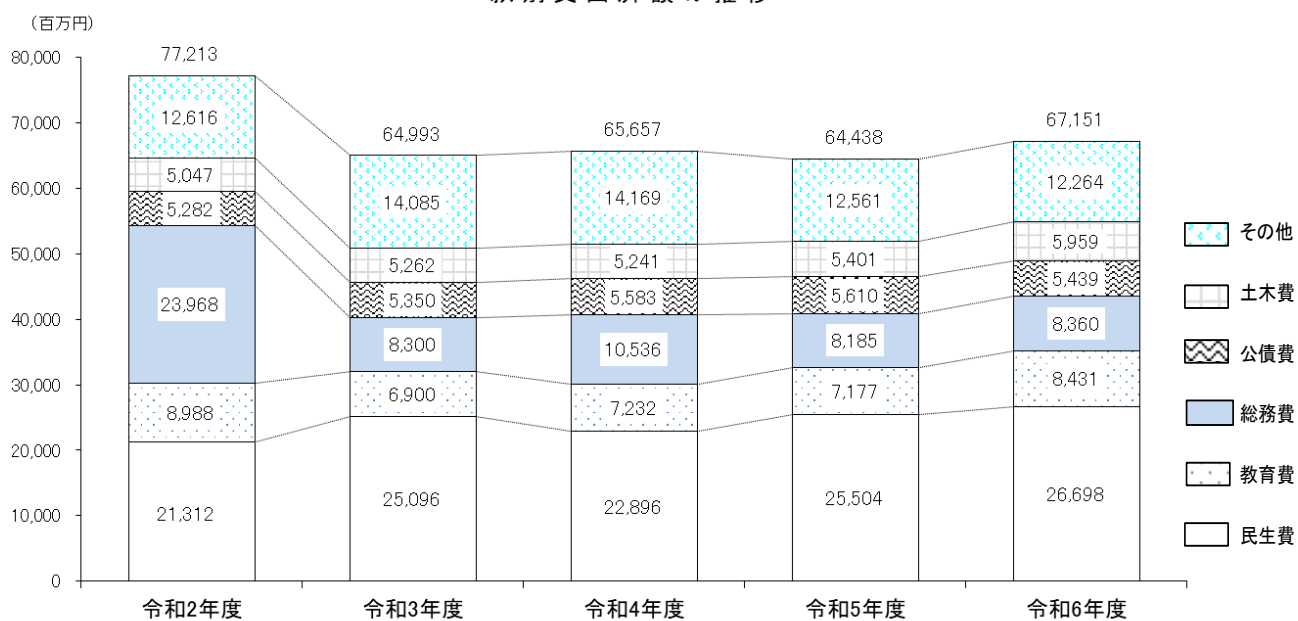
(単位:円)

款・節別	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	災 害 復 旧 費	合 計	前 年 度 支 出 済 額
報 酬	62,548,181	49,683,960	708,563,838	0	0	-	1,596,874,390	1,480,922,728
給 料	616,257,713	2,903,100	913,336,535	0	0	-	4,844,490,479	4,642,874,731
職 員 手 当 等	439,440,194	2,336,221	761,009,098	0	0	-	3,855,288,941	3,261,954,238
共 済 費	202,697,351	963,922	387,068,588	0	0	-	1,820,968,320	1,710,272,413
災 害 補 償 費	0	4,414,919	0	0	0	-	4,414,919	4,336,621
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	-	0	0
報 償 費	3,135,600	10,502,130	37,646,996	0	0	-	246,517,430	292,350,759
旅 費	2,484,732	181,956	28,646,773	0	0	-	65,782,102	61,521,619
交 際 費	0	0	196,950	0	0	-	1,683,219	1,462,319
需 用 費	254,380,082	12,143,314	602,372,749	0	0	-	1,692,197,542	1,616,693,277
役 務 費	72,842,719	495,840	102,792,552	0	0	-	541,305,282	499,180,974
委 託 料	905,410,682	132,728,944	1,525,376,987	0	0	9,853,800	7,629,640,034	6,985,990,451
使 用 料 及 び 賃 借 料	28,216,563	2,304,196	171,464,485	0	0	-	599,701,457	602,597,321
工 事 請 負 費	2,540,309,738	6,437,200	2,404,961,240	0	0	24,518,400	6,299,301,458	5,362,858,062
原 材 料 費	20,797,286	0	6,207,944	0	0	260,700	39,498,124	64,244,846
公 有 財 産 購 入 費	59,014,455	0	175,220,309	0	0	-	266,116,364	899,138,010
備 品 購 入 費	6,412,567	7,483,190	279,724,863	0	0	-	419,573,541	364,879,060
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	724,978,901	1,561,652,709	200,027,863	0	1,488,101,856	-	11,672,797,136	11,651,767,637
扶 助 費	0	0	125,729,910	0	0	-	11,433,636,539	10,483,989,694
貸 付 金	0	0	0	0	0	-	1,328,660,000	1,325,120,000
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	8,926,375	0	379,221	136,940	0	-	14,983,160	31,301,899
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0	5,438,479,108	0	-	6,312,760,697	6,044,067,055
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	775,346,128	-	775,346,128	842,052,395
積 立 金	10,185,762	0	95,125	0	0	-	1,826,178,354	2,246,030,376
公 課 費	130,500	0	241,200	0	0	-	3,196,400	3,456,000
繰 出 金	1,120,258	0	0	0	1,800,000	-	3,860,252,773	3,958,903,026
合 計	5,959,289,659	1,794,231,601	8,431,063,226	5,438,616,048	2,265,247,984	34,632,900	67,151,164,789	64,437,965,511
前 年 度 支 出 済 額	5,400,710,915	1,754,879,030	7,177,473,667	5,609,683,726	2,305,159,400	8,745,000	64,437,965,511	

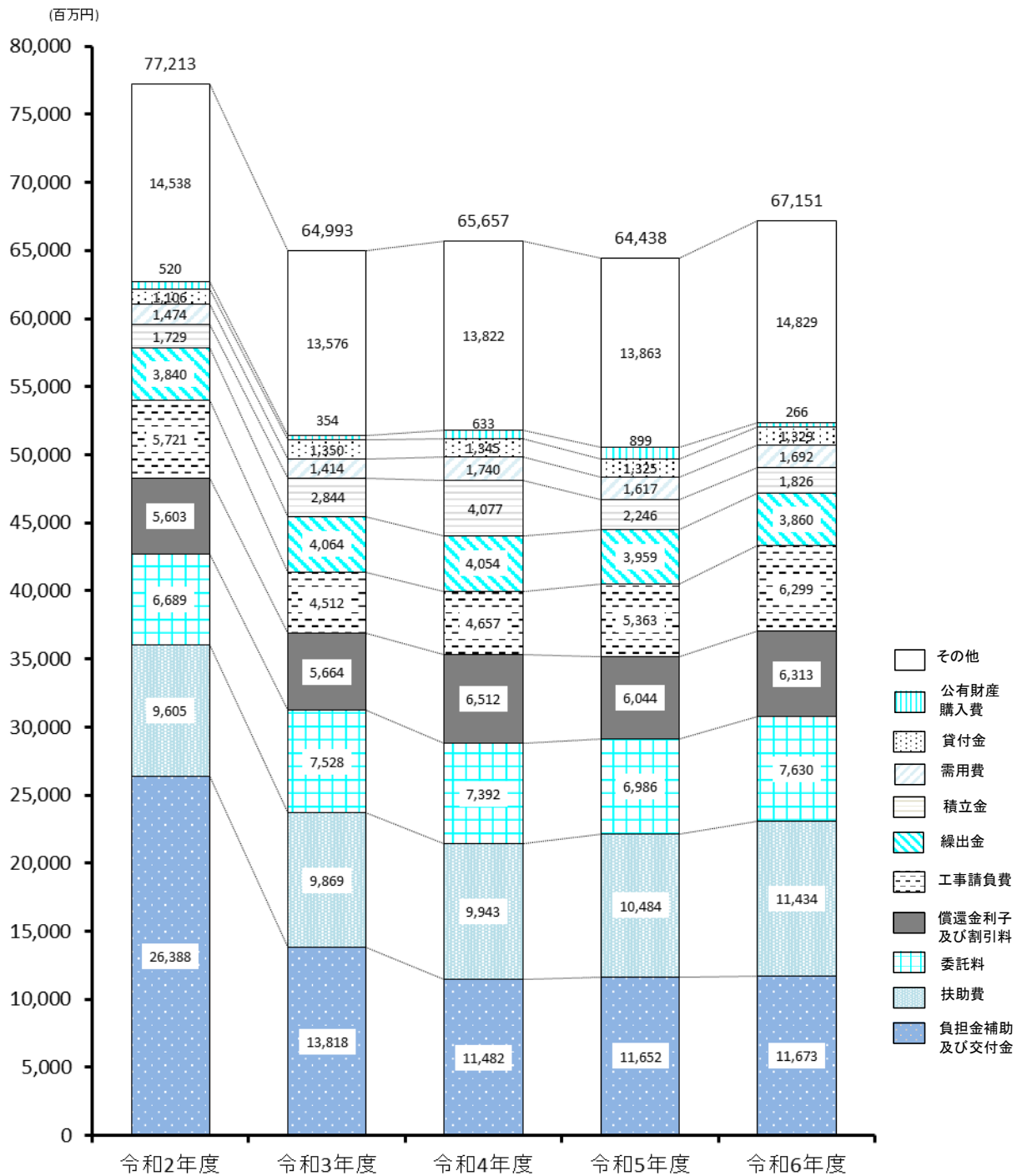
款別支出済額の構成比
(内側: 令和5年度 外側: 令和6年度)



款別支出済額の推移



節別支出済額の推移



当年度の節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金が 11,672,797,136 円で、歳出総額に占める割合が 17.4%、扶助費が 11,433,636,539 円で 17.0%、委託料が 7,629,640,034 円で 11.4%、償還金利息及び割引料が 6,312,760,697 円で、9.4%となった。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 365,260,000	円 355,778,852	円 0	円 9,481,148	% 97.4

支出済額は、歳出決算額の 0.5%を占め、前年度支出済額 345,401,305 円に比較して 10,377,547 円 (3.0%) の増である。

支出済額の主なものは、議員報酬 214,953,697 円 (60.4%) である。

第 2 款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 8,924,260,000	円 8,360,227,642	円 58,000,000	円 506,032,358	% 93.7

支出済額は、歳出決算額の 12.4%を占め、前年度支出済額 8,184,956,638 円に比較して 175,271,004 円 (2.1%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・水の都大垣ふるさと応援寄附金事業 286,403,991 円 (3.4%)
- ・庁舎管理事業 240,823,390 円 (2.9%)
- ・自治体情報システム標準化推進事業 155,197,350 円 (1.9%)

[繰 出 金]

- ・公共用地先行取得事業会計 1,516,035 円

[積 立 金]

- ・財政調整基金 406,300,000 円
- ・減債基金 501,300,000 円
- ・公共施設整備基金 (建物等分) 401,500,000 円
- ・水都大垣ふるさと応援基金 400,354,097 円
- ・人づくり河合基金 50,012,822 円
- ・未来づくり基金 59,677 円
- ・国際協力田口基金 76,225 円

第 3 款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 27,921,950,000	円 26,697,625,096	円 132,900,000	円 1,091,424,904	% 95.6

支出済額は、歳出決算額の 39.8%を占め、前年度支出済額 25,504,277,478 円に比較して 1,193,347,618 円 (4.7%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 児童手当支給事業	2,590,250,000 円	(9.7%)
・ 物価高騰臨時特別給付金支給事業	1,924,040,000 円	(7.2%)
・ 後期高齢者医療広域連合事業	1,816,218,439 円	(6.8%)
・ 介護等給付事業	1,815,583,077 円	(6.8%)
・ 認定こども園等給付事業	1,482,110,646 円	(5.6%)
・ 訓練等給付事業	1,389,185,548 円	(5.2%)
・ 生活保護扶助事業	1,258,301,257 円	(4.7%)
・ 心身障害者医療費支給事業	1,126,625,553 円	(4.2%)
・ 民間保育所事業	1,077,418,960 円	(4.0%)
・ 子ども医療費支給事業	950,123,920 円	(3.6%)
・ 障害児通所支援事業	800,675,211 円	(3.0%)

[繰 出 金]

・ 国民健康保険事業会計	1,088,423,458 円
・ 国民健康保険直営診療施設事業会計	1,978,758 円
・ 後期高齢者医療事業会計	575,345,203 円
・ 介護保険事業会計	2,162,708,019 円

第 4 款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 5,009,350,000	円 4,490,038,524	円 19,100,000	円 500,211,476	% 89.6

支出済額は、歳出決算額の 6.7%を占め、前年度支出済額 4,635,217,334 円に比較して 145,178,810 円 (3.1%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 塵芥収集委託事業 471,755,968 円 (10.5%)
- ・ 予防接種事業 416,367,822 円 (9.3%)
- ・ 焼却灰処理委託事業 253,825,595 円 (5.7%)
- ・ クリーンセンター営繕事業 201,155,020 円 (4.5%)

[積 立 金]

- ・ 公共施設整備基金（環境対策分） 10,000 円
- ・ 一般廃棄物対策基金 50,012,097 円

第 5 款 労 働 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 135,380,000	円 127,794,076	円 0	円 7,585,924	% 94.4

支出済額は、歳出決算額の 0.2%を占め、前年度支出済額 114,441,173 円に比較して 13,352,903 円 (11.7%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 勤労者総合福祉センター長寿化事業 38,574,580 円 (30.2%)
- ・ 勤労者福祉事業 34,277,000 円 (26.8%)

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 981,210,000	円 915,827,827	円 0	円 65,382,173	% 93.3

支出済額は、歳出決算額の 1.4%を占め、前年度支出済額 939,143,502 円に比較して 23,315,675 円 (2.5%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 県単土地改良事業 144,135,200 円 (15.7%)
- ・ 県営土地改良事業 114,187,703 円 (12.5%)
- ・ かんがい排水路・農道整備事業 75,192,740 円 (8.2%)

[積 立 金]

- ・ 森林環境譲与税基金 6,225,634 円
- ・ ふるさと農村活性化対策基金 2,593 円

第 7 款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 2,698,180,000	円 2,280,791,354	円 321,100,000	円 96,288,646	% 84.5

支出済額は、歳出決算額の 3.4%を占め、前年度支出済額 2,457,876,343 円に比較して 177,084,989 円 (7.2%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 中小企業等金融対策事業 1,454,096,162 円 (63.8%)
- ・ 企業立地推進事業 216,713,485 円 (9.5%)
- ・ 観光イベント事業 75,272,236 円 (3.3%)

[繰 出 金]

- ・ 公設地方卸売市場事業会計 27,361,042 円

[積 立 金]

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金 44,322 円

第 8 款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 6,611,140,000	円 5,959,289,659	円 107,000,000	円 544,850,341	% 90.1

支出済額は、歳出決算額の 8.9%を占め、前年度支出済額 5,400,710,915 円に比較して 558,578,744 円（10.3%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・道路維持補修事業	541,802,245 円	(9.1%)
・道路安全対策事業	386,444,905 円	(6.5%)
・地域バス交通支援事業	218,467,860 円	(3.7%)
・地域鉄道支援事業	210,628,298 円	(3.5%)
・市営住宅長寿命化事業	172,813,750 円	(2.9%)
・公園管理事業	160,364,084 円	(2.7%)
・市営住宅管理事業	148,481,859 円	(2.5%)
・主要幹線排水路改良事業	147,554,926 円	(2.5%)
・排水機場等維持管理適正化事業	139,062,095 円	(2.3%)
・排水機場改修事業	129,984,300 円	(2.2%)
・排水機場管理事業	123,758,075 円	(2.1%)

[繰 出 金]

・駐車場事業会計	1,120,258 円
----------	-------------

[積 立 金]

・養老線支援基金	10,185,762 円
----------	--------------

第 9 款 消 防 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 1,808,840,000	円 1,794,231,601	円 0	円 14,608,399	% 99.2

支出済額は、歳出決算額の 2.7%を占め、前年度支出済額 1,754,879,030 円に比較して 39,352,571 円（2.2%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・大垣消防組合負担金	1,493,259,000 円	(83.2%)
・養老町常備消防事務委託料	130,686,000 円	(7.3%)

第 10 款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 9,461,116,000	円 8,431,063,226	円 613,500,000	円 416,552,774	% 89.1

支出済額は、歳出決算額の 12.5%を占め、前年度支出済額 7,177,473,667 円に比較して 1,253,589,559 円（17.5%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・江東小学校屋内運動場改築事業	600,780,200 円	(7.1%)
・学習館・文化会館長寿命化事業	420,110,064 円	(5.0%)
・体育施設管理事業	406,183,930 円	(4.8%)
・学習館・文化会館管理事業	379,148,457 円	(4.5%)
・体育施設営繕事業	290,220,215 円	(3.4%)
・小学校営繕事業	254,341,146 円	(3.0%)
・市民会館解体事業	252,081,036 円	(3.0%)
・中学校外壁改修事業	251,823,000 円	(3.0%)
・小学校施設維持管理事業	200,212,817 円	(2.4%)

[積 立 金]

・公共施設整備基金（教育施設分）	80,000 円
・少年スポーツ振興小川基金	15,125 円

第 11 款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円 5,449,500,000	円 5,438,616,048	円 10,883,952	% 99.8

支出済額は、歳出決算額の 8.1%を占め、前年度支出済額 5,609,683,726 円に比較して 171,067,678 円（3.0%）の減である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

・市債の元金償還金	5,248,662,444 円	(96.5%)
・市債の利子	189,816,664 円	(3.5%)
・公債諸費	136,940 円	(0.0%)

第 12 款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円 2,552,800,000	円 2,265,247,984	円 287,552,016	% 88.7

支出済額は、歳出決算額の 3.4%を占め、前年度支出済額 2,305,159,400 円に比較して 39,911,416 円（1.7%）の減である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

・ 公共下水道事業会計関係事業	1,344,432,421 円	(59.4%)
・ 病院事業会計関係事業	640,697,788 円	(28.2%)
・ 特定環境保全公共下水道事業会計関係事業	162,518,972 円	(7.2%)
・ 簡易水道事業会計関係事業	56,597,249 円	(2.5%)
・ 農業集落排水事業会計関係事業	42,375,496 円	(1.9%)
・ 水道事業会計関係事業	18,626,058 円	(0.8%)

第 13 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 45,000,000	円 34,632,900	円 0	円 10,367,100	% 77.0

支出済額は、歳出決算額の 0.0%を占め、前年度支出済額 8,745,000 円に比較して 25,887,900 円（296.0%）の増である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

・ 都市施設災害復旧事業	17,777,100 円	(51.3%)
・ 道路橋りょう災害復旧事業	9,853,800 円	(28.5%)
・ 河川水路災害復旧事業	7,002,000 円	(20.2%)

第 14 款 予 備 費

当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
円 40,000,000	円 13,466,000	円 26,534,000	% 33.7

充用額は、教育費へ 9,966,000 円、農林水産業費へ 3,500,000 円である。

4 特別会計

(1) 公共用地先行取得事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 276,400,000	円 276,247,373	円 276,247,373	円 0	% 99.9	% 99.9

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 227,796,537 円（45.2%）の減である。
歳入と歳出は同額となった。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 276,247,373	円 276,247,373	円 △152,627	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

一般会計からの繰入金が 1,516,035 円、減債基金からの繰入金が 274,580,000 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 276,247,373	円 0	円 152,627	% 99.9

支出済額の主なものは、公債費 276,096,035 円（99.9%）である。
また、減債基金へ 151,338 円を積み立てた。

(2) 国民健康保険事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 14,043,000,000	円 14,842,759,665	円 13,734,049,728	円 1,108,709,937	% 105.7	% 97.8

決算額は前年度に比較して、歳入で 441,296,721 円 (2.9%)、歳出で 328,053,061 円 (2.3%) のそれぞれ減である。

歳入歳出差引残額 1,108,709,937 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の被保険者数は 25,970 人で、前年度末に比べ 1,063 人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 15,452,675,497	円 14,842,759,665 (4,056,994)	円 799,759,665	円 157,633,261	円 456,339,565	% 105.7	% 96.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保険給付費等交付金 9,692,900,429 円 (65.3%)
- ・ 国民健康保険料 2,764,753,789 円 (18.6%)

また、一般会計からの繰入金が 1,088,423,458 円、前年度からの繰越金が 1,221,953,597 円あった。

不納欠損額は 157,633,261 円で、前年度に比較して 9,565,634 円 (6.5%) の増であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 一般被保険者国民健康保険料 153,976,936 円 (97.7%)
- ・ 一般被保険者返納金 3,656,325 円 (2.3%)

なお、不納欠損処分は、国民健康保険法、地方自治法に基づき適法に処理された。

収入未済額は 456,339,565 円で、前年度に比較して 60,638,955 円 (11.7%) の減であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 一般被保険者国民健康保険料 452,034,704 円 (99.0%)
- ・ 一般被保険者返納金 4,021,014 円 (0.9%)
- ・ 退職被保険者等国民健康保険料 283,847 円 (0.1%)

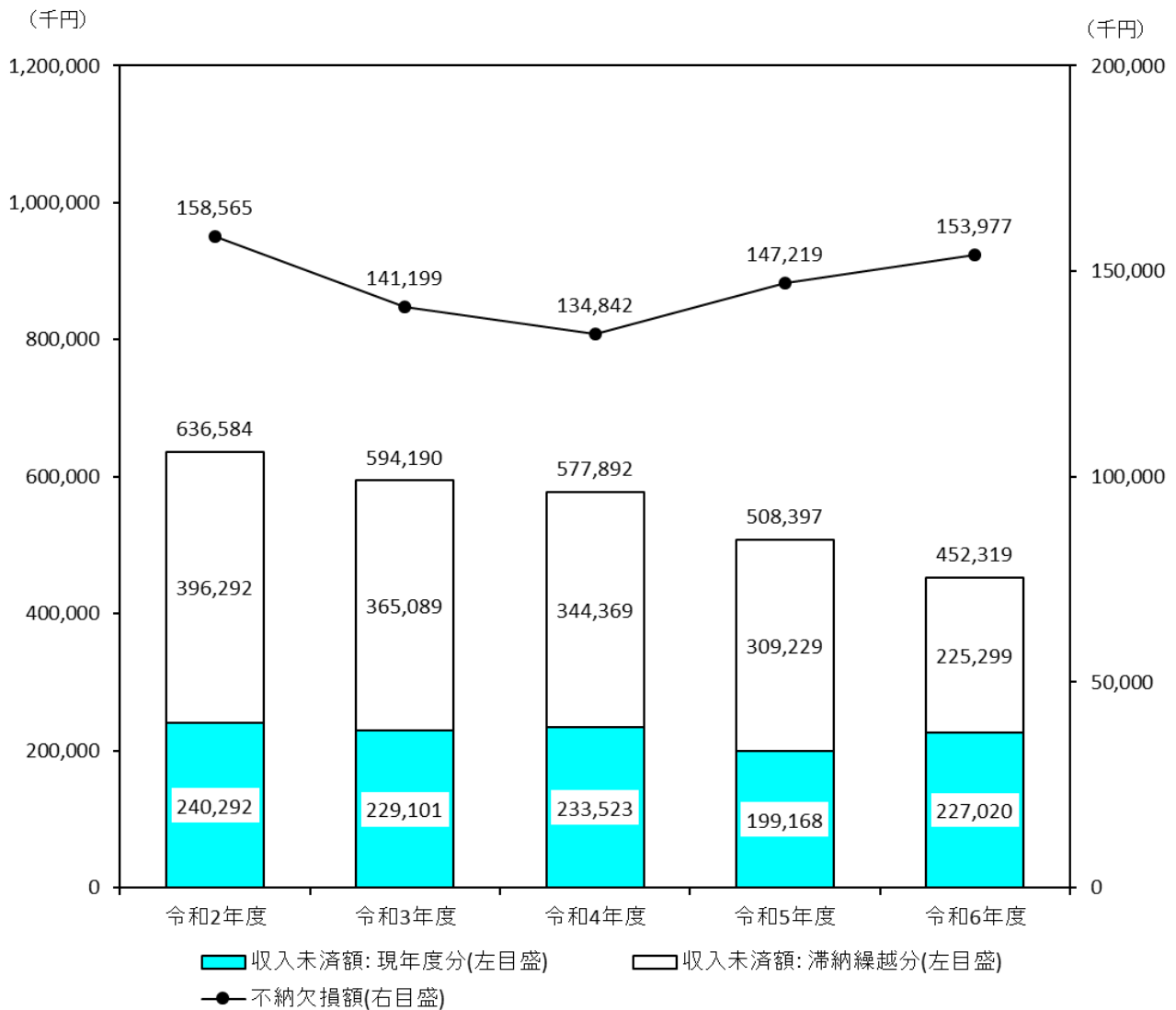
国民健康保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度			対 前 年 度 比	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	増 減	増 減 率
調 定 額	3,276,116,345	2,867,094,200	499,902,382	3,366,996,582	90,880,237	2.8
収 入 済 額	2,623,507,004	2,644,108,146	120,645,643	2,764,753,789	141,246,785	5.4
収 納 率	80.1	92.2	24.1	82.1	2.0	—

※ 収入済額には、還付未済額 4,052,694円を含む。

不納欠損額と収入未済額の推移 (国民健康保険料)



〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 13,734,049,728	円 0	円 308,950,272	% 97.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 一般被保険者療養給付事業 8,205,637,709 円 (59.7%)
- ・ 一般被保険者医療給付事業 2,601,979,683 円 (18.9%)
- ・ 一般被保険者高額療養費給付事業 1,256,432,191 円 (9.1%)
- ・ 一般被保険者後期高齢者支援金事業 912,996,769 円 (6.6%)

また、国民健康保険基金へ 90,000 円を積み立てた。

保険給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位:件,円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額
療 養 給 付 費	490,228	8,255,877,761	474,622	8,125,671,513	△ 15,606	△ 130,206,248
療 養 費 等	13,418	85,814,081	12,328	79,966,196	△ 1,090	△ 5,847,885
高 額 療 養 費	21,810	1,212,765,982	21,208	1,256,432,191	△ 602	43,666,209
出 産 育 児 一 時 金	86	41,915,520	70	34,921,330	△ 16	△ 6,994,190
葬 祭 給 付 費	192	9,600,000	199	9,950,000	7	350,000

(3) 国民健康保険直営診療施設事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 37,500,000	円 29,052,132	円 29,052,132	円 0	% 77.5	% 77.5

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 1,790,315 円 (5.8%) の減である。

歳入と歳出は同額となった。

当年度の診療日数は 193 日で、前年度に比べ 47 日減少した。受診者数は、2,761 人 (予防接種者、特定健診等受診者を含む。) で、前年度に比べ 570 人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 29,052,132	円 29,052,132	円 △8,447,868	円 0	円 0	% 77.5	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 診療収入 19,578,080 円 (67.4%)
- ・ 予防接種料や特定健診受診料等の雑入 3,963,094 円 (13.6%)

また、一般会計からの繰入金が 1,978,758 円、国民健康保険事業会計からの繰入金
3,226,000 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 29,052,132	円 0	円 8,447,868	% 77.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 診療一般管理事業 9,086,629 円 (31.3%)
- ・ 医薬品衛生材料事業 8,133,843 円 (28.0%)

(4) 後期高齢者医療事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 2,870,000,000	円 2,846,265,134	円 2,747,732,534	円 98,532,600	% 99.2	% 95.7

決算額は前年度に比較して、歳入で 325,690,066 円 (12.9%)、歳出で 308,180,166 円 (12.6%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 98,532,600 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の被保険者数は 25,593 人で、前年度末に比べ 462 人増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 2,859,513,634	円 2,846,265,134 (10,773,000)	円 △23,734,866	円 2,163,000	円 21,858,500	% 99.2	% 99.5

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,180,359,700 円 (76.6%) である。

また、一般会計からの繰入金が 575,345,203 円、前年度からの繰越金が 81,022,700 円あった。

不納欠損額は 2,163,000 円で、後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して 540,500 円 (33.3%) の増である。

なお、不納欠損処分は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき適法に処理された。

収入未済額は 21,858,500 円で、後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して 295,800 円 (1.4%) の増である。

後期高齢者医療保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	令和5年度	令和6年度			対前年度比	
		現年度分	滞納繰越分	計	増 減	増減率
調 定 額	1,936,589,700	2,172,206,600	21,401,600	2,193,608,200	257,018,500	13.3
収 入 済 額	1,919,994,900	2,170,748,700	9,611,000	2,180,359,700	260,364,800	13.6
収 納 率	99.1	99.9	44.9	99.4	0.3	—

※ 収入済額には、還付未済額10,773,000円を含む。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 2,747,732,534	円 0	円 122,267,466	% 95.7

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合事業 2,713,857,064 円 (98.8%) である。

(5) 介護保険事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 15,631,000,000	円 17,048,265,887	円 14,687,575,900	円 2,360,689,987	% 109.1	% 94.0

決算額は前年度に比較して、歳入で 517,419,492 円 (3.1%)、歳出で 226,571,402 円 (1.6%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 2,360,689,987 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の第 1 号被保険者数は 44,138 人で、前年度末に比べ 176 人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 17,116,739,843	円 17,048,265,887 (3,697,426)	円 1,417,265,887	円 13,320,456	円 58,850,926	% 109.1	% 99.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護給付費交付金 3,714,579,972 円 (21.8%)
- ・介護保険料 3,395,329,932 円 (19.9%)
- ・介護給付費国庫負担金 2,672,507,000 円 (15.7%)
- ・介護給付費県負担金 2,061,209,000 円 (12.1%)

また、一般会計からの繰入金が 2,162,708,019 円、前年度からの繰越金が 2,069,841,897 円あった。

不納欠損額は 13,320,456 円で、介護保険料であり、前年度に比較して 2,570,684 円 (16.2%) の減である。

なお、不納欠損処分は、介護保険法に基づき適法に処理された。

収入未済額は 58,850,926 円で、介護保険料であり、前年度に比較して 5,225,563 円 (8.2%) の減である。

介護保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度			対 前 年 度 比	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	増 減	増 減 率
調 定 額	3,179,118,293	3,399,821,075	63,983,513	3,463,804,588	284,686,295	9.0
収 入 済 額	3,102,696,036	3,380,640,397	14,689,535	3,395,329,932	292,633,896	9.4
収 納 率	97.6	99.4	23.0	98.0	0.4	—

※ 収入済額には、還付未済額3,696,726 円を含む。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 14,687,575,900	円 0	円 943,424,100	% 94.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護サービス事業 12,667,526,420 円 (86.2%)
- ・介護予防サービス事業 442,377,824 円 (3.0%)
- ・介護予防・生活支援サービス事業 372,740,906 円 (2.5%)

また、重層的支援体制整備事業に係る財源とするため、一般会計へ 36,433,084 円を繰り出した。

保険給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位:件、円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額
介 護 サ ー ビ ス 費	189,452	12,435,702,182	193,091	12,667,526,420	3,639	231,824,238
介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	36,117	403,256,288	39,589	442,377,824	3,472	39,121,536
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	(25,243)	298,329,644	(25,765)	312,329,628	522	13,999,984
高額医療合算介護サービス費	(1,543)	49,641,992	(1,567)	52,118,308	24	2,476,316
特定入所者介護サービス費	(9,633)	271,126,814	(9,639)	272,324,285	6	1,197,471

(注)()は高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費及び特定入所者介護サービス費外書

(6) 公設地方卸売市場事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 75,700,000	円 54,241,886	円 54,241,886	円 0	% 71.7	% 71.7

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 20,394,376 円（27.3%）の減である。
歳入と歳出は同額となった。

当年度の開場日数は 252 日で、前年度と同日数であった。取扱高は、青果、水産物合わせて 2,347,120kg、1,587,955,210 円であった。前年度に比べ取扱高で 161,067kg 減少し、金額で 5,093,603 円増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 54,241,886	円 54,241,886	円 △21,458,114	円 0	円 0	% 71.7	% 100.0

収入済額の主なものは、市場使用料 26,666,934 円（49.2%）である。
また、一般会計からの繰入金が 27,361,042 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 54,241,886	円 0	円 21,458,114	% 71.7

支出済額の主なものは、市場管理事業 38,800,086 円（71.5%）である。

(7) 駐車場事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 92,000,000	円 78,991,237	円 78,991,237	円 0	% 85.9	% 85.9

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 120,561,747 円（60.4%）減である。
歳入と歳出は同額となった。

道路交通の円滑化と市民の利便性の向上を図るため、市内 5 か所の駐車場を運営した。
当年度の市営駐車場利用台数は、271,856 台で、前年度に比べ 21,371 台増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 78,991,237	円 78,991,237	円 △13,008,763	円 0	円 0	% 85.9	% 100.0

収入済額の主なものは、駐車場使用料 66,829,430 円（84.6%）である。
また、一般会計からの繰入金が 1,120,258 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 78,991,237	円 0	円 13,008,763	% 85.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 東外側駐車場管理事業 17,322,176 円 (21.9%)
- ・ 丸の内駐車場管理事業 18,407,180 円 (23.3%)
- ・ 駐車場管理事業（共通経費） 12,328,326 円 (15.6%)

また、駐車場事業基金へ 20,000 円を積み立てた。

(8) 競輪事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 35,300,000,000	円 34,792,527,184	円 33,575,388,001	円 1,217,139,183	% 98.6	% 95.1

決算額は前年度に比較して、歳入で 3,023,219,467 円 (9.5%)、歳出で 2,936,365,895 円 (9.6%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 1,217,139,183 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度の入場者数は 25,634 人で、前年度に比べ 195 人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 34,792,527,184	円 34,792,527,184	円 △507,472,816	円 0	円 0	% 98.6	% 100.0

収入済額の主なものは、車券発売収入 32,372,803,000 円 (93.0%) である。

また、前年度からの繰越金が 1,130,285,611 円、競輪事業施設等整備基金からの繰入金
が 800,000,000 円あった。

車券発売収入の状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度比	
			増減額	増減率
場 内 発 売	238,581,200	246,880,700	8,299,500	3.5
場 外 発 売	25,561,133,300	28,760,286,800	3,199,153,500	12.5
電 話 投 票 発 売 (重勝式発売含む)	3,721,567,500	3,365,635,500	△ 355,932,000	△ 9.6
合 計	29,521,282,000	32,372,803,000	2,851,521,000	9.7

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 33,575,388,001	円 0	円 1,724,611,999	% 95.1

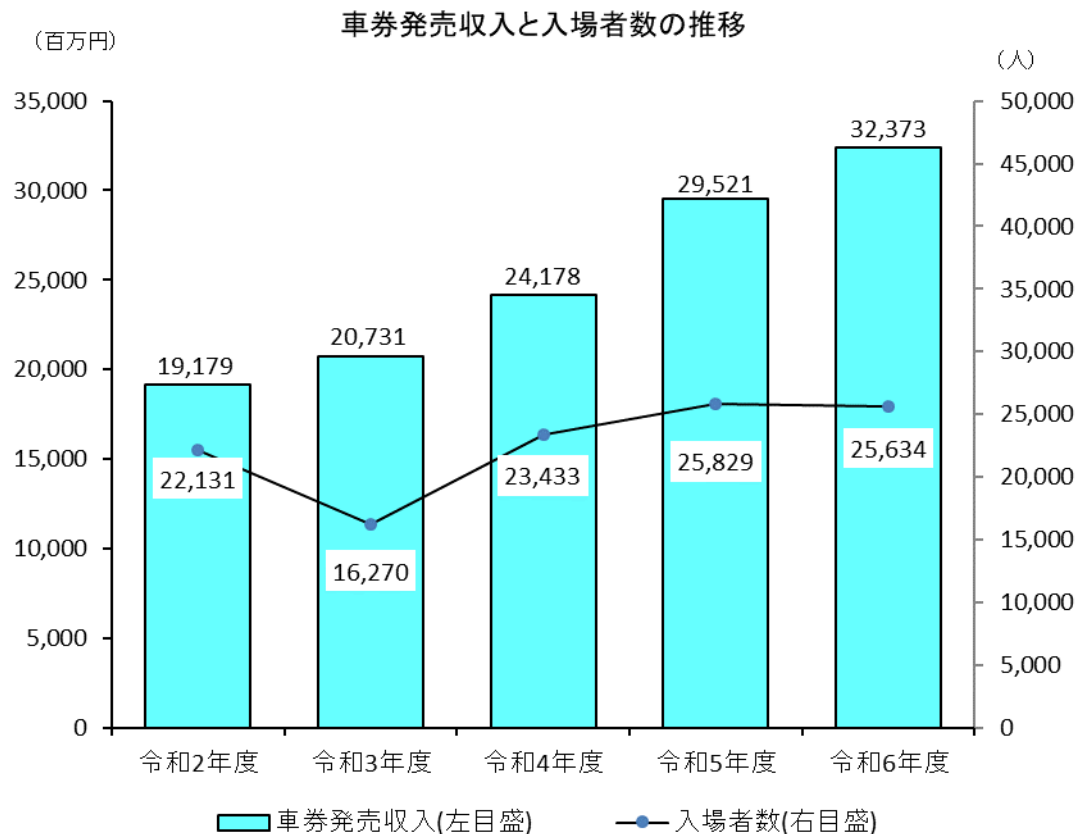
支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 競輪払戻金事業 24,295,836,100 円 (72.4%)
- ・ 競輪開催業務事業 5,935,607,321 円 (17.7%)
- ・ 競輪場施設再整備事業 1,053,151,724 円 (3.1%)

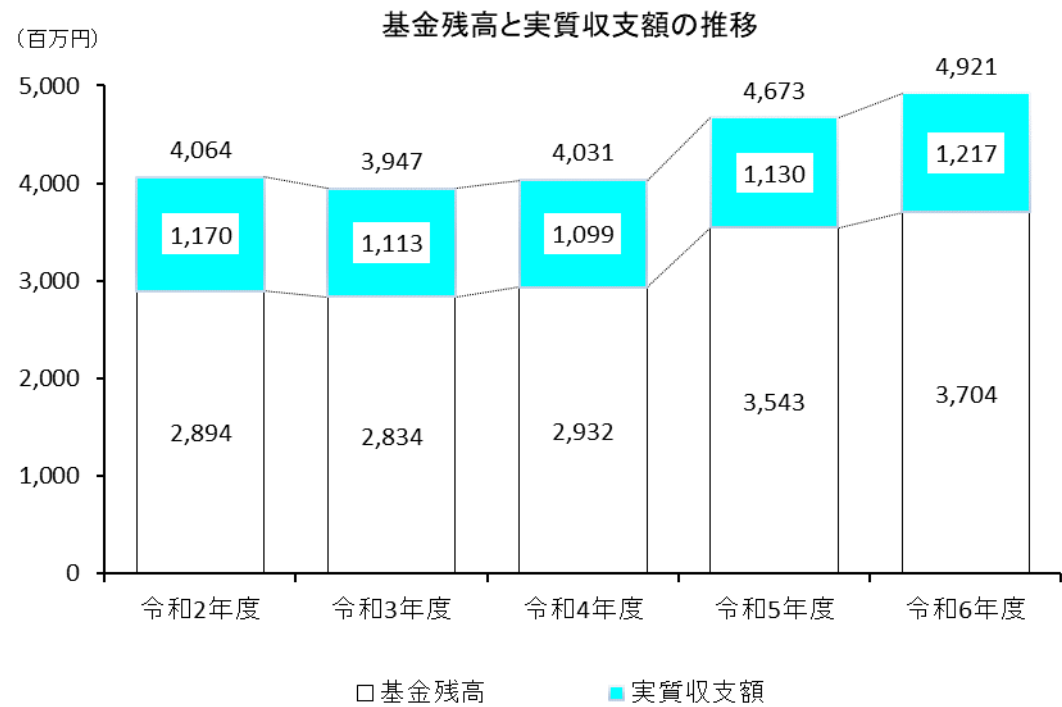
また、競輪事業基金へ 61,000,000 円、競輪事業施設等整備基金へ 900,000,000 円を積み立てた。

また、前年度より 100,000,000 円増額し、一般会計へ 300,000,000 円を繰り出した。

車券発売収入と入場者数の推移については、次のとおりである。



各年度における基金残高と実質収支の推移については、次のとおりである。



(9) 牧田財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 3,300,000	円 4,610,194	円 3,206,326	円 1,403,868	% 139.7	% 97.2

決算額は前年度に比較して、歳入で 334,442 円 (7.8%)、歳出で 61,638 円 (2.0%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 1,403,868 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 4,610,194	円 4,610,194	円 1,310,194	円 0	円 0	% 139.7	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・土地建物貸付収入 1,689,780 円 (36.7%)
- ・利子及び配当金 1,450,159 円 (31.5%)

また、前年度からの繰越金が 1,131,064 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 3,206,326	円 0	円 93,674	% 97.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産区有地巡視調査業務手数料 1,139,700 円 (35.5%)
- ・獣害対策事業負担金 500,000 円 (15.6%)
- ・財産区有地除草業務手数料 499,980 円 (15.6%)

また、牧田財産区基金へ 600,000 円を積み立てた。

(10) 一之瀬財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 300,000	円 1,008,509	円 71,254	円 937,255	% 336.2	% 23.8

決算額は前年度に比較して、歳入で 12,025 円 (1.2%) の増、歳出で 466 円 (0.6%) の減である。

歳入歳出差引残額 937,255 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 1,008,509	円 1,008,509	円 708,509	円 0	円 0	% 336.2	% 100.0

収入済額の主なものは、財産区土地 (割山) 使用料相当額 83,200 円 (8.2%) である。

また、前年度からの繰越金が 924,764 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 71,254	円 0	円 228,746	% 23.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産区管理委員報酬 46,000 円 (64.6%)
- ・財産区特別委員報償費 18,000 円 (25.3%)

(1 1) 時財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 800,000	円 2,614,957	円 548,940	円 2,066,017	% 326.9	% 68.6

決算額は前年度に比較して、歳入で 399,817 円 (13.3%)、歳出で 37,080 円 (6.3%) のそれぞれ減である。

歳入歳出差引残額 2,066,017 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 2,614,957	円 2,614,957	円 1,814,957	円 0	円 0	% 326.9	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 土地建物貸付収入 118,308 円 (4.5%)
- ・ 財産区土地 (割山) 使用料相当額 53,600 円 (2.0%)

また、前年度からの繰越金が 2,428,754 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 548,940	円 0	円 251,060	% 68.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 獣害柵維持管理事業負担金 250,000 円 (45.5%)
- ・ 財産区有地巡視調査業務手数料 156,600 円 (28.5%)

また、時財産区基金へ 70,000 円を積み立てた。

5 財 産

(1) 公有財産

決算年度末現在の公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	行 政 財 産	㎡	3,063,470.29	△ 46,443.02	3,017,027.27
	普通財産(山林を含む)		750,237.04	47,289.04	797,526.08
	計		3,813,707.33	846.02	3,814,553.35
建 物	行政財産(延面積)	㎡	600,034.21	△ 14,359.65	585,674.56
	普通財産(延面積)		47,433.17	15,670.50	63,103.67
	計		647,467.38	1,310.85	648,778.23
山 林	所 有 地	㎡	476,390.00	0	476,390.00
	分 収 造 林 地		6,323,900.00	0	6,323,900.00
	立木の推定蓄積量	㎥	119,044.00	1,785.00	120,829.00
有 価 証 券		円	53,949,500	0	53,949,500
出 資 に よ る 権 利		円	236,317,200	0	236,317,200

① 土地及び建物

土地は 846.02 ㎡増加し、決算年度末の現在高は 3,814,553.35 ㎡となった。

建物は 1,310.85 ㎡増加し、決算年度末の現在高は 648,778.23 ㎡となった。

② 山 林

所有地及び分収造林地は、決算年度中の増減はなかった。

立木の推定蓄積量は 1,785.00 ㎥増加し、決算年度末の現在高は 120,829.00 ㎥となった。

③ 有価証券

決算年度中の増減はなかった。

④ 出資による権利

決算年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

決算年度末現在の物品（価格が 50 万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

(単位:台 個 組)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
物 品	2,122	△ 18	2,104

(3) 債 権

決算年度末現在の債権の状況は次表のとおりで、前年度末に比べ 8,612,868 円減少し、139,738,709 円となった。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高 E (A+D)
		増 加 B	減 少 C	計 D (B-C)	
育 英 資 金 貸 付 金	18,617,800	2,160,000	9,835,000	△ 7,675,000	10,942,800
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	1,699,631	0	153,100	△ 153,100	1,546,531
同 和 更 生 資 金 貸 付 金	64,280,518	0	724,710	△ 724,710	63,555,808
同和世帯生活環境整備資金貸付金	1,232,690	0	0	0	1,232,690
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	62,520,938	0	60,058	△ 60,058	62,460,880
合 計	148,351,577	2,160,000	10,772,868	△ 8,612,868	139,738,709

(4) 基金

決算年度末現在の基金の状況は次表のとおりで、前年度末に比べ 447,792,607 円増加し、20,748,574,885 円となった。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高 E (A+D)
		積 立 B	取 崩 C	計 D (B-C)	
財 政 調 整 基 金	9,261,500,000	406,300,000	0	406,300,000	9,667,800,000
減 債 基 金 (一 般 会 計)	1,823,000,000	501,300,000	300,000,000	201,300,000	2,024,300,000
減 債 基 金 (公共用地先取得事業会計)	293,650,393	151,338	274,580,000	△ 274,428,662	19,221,731
公 共 施 設 整 備 基 金	2,392,490,000	401,590,000	254,860,000	146,730,000	2,539,220,000
水 都 大 垣 ふるさと応援基金	626,147,907	400,354,097	539,237,416	△ 138,883,319	487,264,588
人 づ くり 河 合 基 金	53,113,903 (うち有価証券 3,000,000)	50,012,822	50,000,000	12,822	53,126,725 (うち有価証券 3,000,000)
未 来 づ くり 基 金	286,163,396	59,677	11,219,100	△ 11,159,423	275,003,973
国 際 協 力 田 口 基 金	365,109,401	76,225	22,553,016	△ 22,476,791	342,632,610
一 般 廃 棄 物 対 策 基 金	70,002,549	50,012,097	0	50,012,097	120,014,646
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	23,954,540	6,225,634	10,366,521	△ 4,140,887	19,813,653
ふるさと農村活性化 対 策 基 金	11,374,378	2,593	5,000,000	△ 4,997,407	6,376,971
新型コロナウイルス感染症 対応 中小企業融資金利子補給基金	110,201,769	44,322	70,000,000	△ 69,955,678	40,246,091
養 老 線 支 援 基 金	915,699,067	10,185,762	0	10,185,762	925,884,829
少 年 ス ポ ーツ 振 興 小 川 基 金	72,924,975	15,125	1,831,032	△ 1,815,907	71,109,068
国 民 健 康 保 険 基 金	391,990,000	90,000	0	90,000	392,080,000
駐 車 場 事 業 基 金	60,460,000	20,000	0	20,000	60,480,000
競 輪 事 業 基 金	1,108,000,000	61,000,000	0	61,000,000	1,169,000,000
競 輪 事 業 施 設 等 整 備 基 金	2,435,000,000	900,000,000	800,000,000	100,000,000	2,535,000,000
合 計	20,300,782,278 (うち有価証券 3,000,000)	2,787,439,692	2,339,647,085	447,792,607	20,748,574,885 (うち有価証券 3,000,000)

(注)財産区基金は除く。

(5) 財産区の財産

決算年度末現在の財産区の財産の状況は、次のとおりである。

牧田財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	牧 田 財 産 区	m ²	23,227,033.07	0	23,227,033.07
有 価 証 券	中部電力株式会社株券	円	(24,044株 額面500円) 12,022,000	0	(24,044株 額面500円) 12,022,000
出資による権利	西南濃森林組合出資金	円	(1,666口 1口100円) 166,600	0	(1,666口 1口100円) 166,600
基 金	牧 田 財 産 区 基 金	円	33,470,000	600,000	34,070,000

土地、有価証券、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

基金は 600,000 円を積立て、決算年度末現在高は 34,070,000 円となった。

一之瀬財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	一 之 瀬 財 産 区	m ²	4,481,507.33	0	4,481,507.33
出資による権利	西南濃森林組合出資金	円	(1,610口 1口100円) 161,000	0	(1,610口 1口100円) 161,000

土地、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

時財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	時 財 産 区	m ²	3,084,965.05	0	3,084,965.05
出資による権利	西南濃森林組合出資金	円	(4,630口 1口100円) 463,000	0	(4,630口 1口100円) 463,000
基 金	時 財 産 区 基 金	円	63,250,000	70,000	63,320,000

土地、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

基金は 70,000 円を積立て、決算年度末現在高は 63,320,000 円となった。